# 知事が伊方再稼働同意

## 将来に禍根を残す拙速な判断だ

社説

愛媛の将来とエネルギー問題の針路を左右する極めて重要な判断が、県民不在のまま決められたことに憤りを禁じ得ない。

中村時広知事が四国電力伊方原発3号機（伊方町）の再稼働に同意した。伊方町の山下和彦町長も容認し、これで「地元同意」の手続きは完了したとされる。だが、原発の安全性への県民の不安は拭えてはいない。

知事は再稼働判断を「白紙」と言い続け、堂々と自らの考えを示し県民に問う積極的な姿勢をみせることはなかった。県民の命を直接預かる責任を負いながら、判断に至る過程で県民の声を受け止めたとは言い難く、拙速と断じざるを得ない。

東京電力福島第1原発事故が収束しないうちに、国と電力会社は経済性を優先させ原発回帰した。原子力規制委員会が伊方を「合格」としてから、わずか3カ月余り。議論を尽くさぬまま、原発立地県も追従したといえる。あしき先例となり、原発推進の既成事実化が進むことを深く憂慮する。

知事は判断理由に「（太陽光など）現実的ではない代替エネルギーの比率を高めれば、電気料金は上がる。企業は国際競争力の見地から場所を変えるしかない」と、原発の発電コストの優位性を挙げた。しかし安全対策や廃棄物処理、廃炉の費用に事故の賠償も加えると火力発電よりも高くなると多くの専門家は指摘する。「割安な代替電源がないから」との旧態依然の原発頼みの発想はやめるべきだ。

伊方町民への説明は、四電による戸別訪問頼みで自治体主催の説明会はなかった。住民への説明をなおざりにすることは行政の怠慢にほかならない。知事は「説明会は（反対派の）パフォーマンスになりかねない。一番丁寧なのは（四電の）戸別訪問だ」と話した。議論の対象の事業者の言い分だけを尊重することは、住民の公平公正な判断を妨げよう。「再稼働ありき」の証左であり、看過できない。

知事は、重大事故時に国が最終責任を持つとの安倍晋三首相の表明など8項目を「条件」に掲げ、国に要望していた。回答が出そろい、自らが設けた条件に達したと自らが判断しただけで、安全性が高まったとはいえまい。首相が「責任を持って対処する」と答えたことをことさらに強調するのは、国への責任転嫁にすぎない。

また「高レベル放射性廃棄物の最終処分方針確立」も国に求めたが、処分地のめどを依然立てられず、政策は行き詰まっている。原発が再稼働すれば、核のごみは増え続け、将来の世代につけを回すことになる。こうした現状を知りながら、再稼働を容認することは極めて無責任だといえる。

東日本大震災後に伊方原発が停止してから、原発なしで電力を賄えている。福島の事故の教訓を生かすならば、知事は思い切って、脱原発へとかじを切るべきではなかったのか。このままでは将来に禍根を残す。

2015／10／27

宮城県議選

# 共産8議席 第2党

## 安保反対主張し倍増

任期満了に伴う宮城県議選（定数59）は25日投開票され、自民党が前回より1議席減の27議席で、目標とした単独過半数に届かない一方、安全保障関連法や環太平洋連携協定（TPP）、原発再稼働への反対を主張した共産党が8議席を獲得し、第2党に躍進した。議席増の背景には、共産党が公明党は前回と同数の4議席、社民党は2減の1議席。無所属は13議席だった。

選挙戦は23選挙区に86人が立候補、うち7選挙区の11人が無投票当選。東日本大震災からの復興加速や、少子高齢化が進む中での地域振興策が主な争点となった。

自民党の稲田朋美政調会長や民主党の岡田克也代表ら与党幹部が応援に入るなど、国政の与野党幹部の理解を求める動きが目立った。

山下芳生書記局長は26日の記者会見で「安倍政権の暴走政治への強い怒りが示された。来年の参院選や次期衆院選につなげていくことが大事だ」と述べた。議席増の背景には、共産党が

# 知事処分 効力停止へ

## 辺野古埋め立て承認取り消し

### 国交相

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐり、石井啓一国土交通相は26日、辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した。防衛局は翌24日、中止した工事を再開する構え。一方、中止した工事に着手する構え。一

効力停止を受け、工事主体の防衛局は中断している移設作業を再開、近く本体工事に着手する構え。一

翁長氏は13日、仲井真弘多前知事による埋め立て承認を「瑕疵（かし）がある」と認められた」として取り消した。防衛局は翌24日、

## 季のうた

土肥あき子

# ODA キルギ

【ビシケク】三首相は26日間同）、訪問の首都ビシケエフ大統領と道路の整備や実のため、計の政府開発援を供与する。議会制民をめぐる支援た。関係強化同声明も発表日本の首相訪問するのは

衛局が同じ